

学位論文題名

アフリカ農村における参加型開発に関する一考察  
—セネガルの住民組織とマイクロクレジット活動を事例に—

学位論文内容の要旨

本研究の目的は、サブサハラ・アフリカ（以下アフリカ）の農村地域における参加型開発に関する事例分析を行い、実践課題に対する一提言を見出すことである。セネガル国ファティック州において、2003年から2009年にかけて3回に亘り実施したフィールドワークを基に、住民組織とマイクロクレジット活動及び開発プロジェクトを対象事例とする参加型開発の実証分析を、本研究では試みている。

本論文の構成は以下の通りである。まず、序章において、本研究の目的と意義を明確にし、先行研究の検討と、本研究で扱う具体的な対象事例（セネガル国、地方行政組織、住民組織 GIE・GPF）の概要を説明した。第1章では、農村地帯が広がるファティック州で実践された PDIF と呼ばれる地域開発プログラムを事例に、様々な取り組みの中でも特にマイクロクレジット・プログラムに焦点を当てた記述を行った。そして先行研究で提示した、アフリカ農村でのマイクロクレジット・プログラム実践における阻害要因に対して、これらを克服するための含意と可能性を検討した。第2章では、前章で論じる PDIF のプログラム対象者でもある UGPFO と呼ばれる住民組織を事例に、各村で組織された女性住民組織の連合体が郡レベルで結成された場合の組織活動としての特徴を明らかにした。第3章では、先行研究より指摘された、アフリカ農村における地域経済社会の特徴と関係性において重要視される住民組織、村落共同体、価値観（住民意識）、インフラの4要素を用いたアプローチによる検討を行った。ワジュール郡を事例に、この4要素を用い、住民の意識評価、社会経済インフラ、そして住民組織活動についての、村落共同体比較による分析を行った。第4章では、F村とT村を事例に、最小行政単位である村で取り組まれている住民組織活動、及び住民参加による開発プロジェクトの取り組み内容と特徴について、筆者自身のプロジェクト参加や住民の語りを中心に議論を展開した。そして、アフリカ農村における住民組織と開発プロジェクトに対する、参加型開発としての評価のあり方を考察した。特に、断続的に行った現地調査結果を基に、住民の開発プロジェクトに対する参加のプロセスや、プロジェクトが住民に与えた実施効果、及び村と住民組織の特徴がプロジェクトに与えた影響について、F村とT村の比較評価から検討した。そして終章では、本研

究から導き出される結論としての政策的含意を提示し、最後に今後の課題について述べている。

本研究の特徴と意義に関しては、アフリカ農村における参加型開発について、地域の経済社会、共同体、社会関係資本としての住民組織、そしてマイクロクレジット活動を中心とする開発プロジェクトという、これらの要素を包括した形でアプローチすることによって、事例分析をもとに検討を試みたことである。結論として、本研究から導き出される政策的含意としては、主に以下の4点が挙げられる。

第1に、第1章において議論した、アフリカ農村におけるマイクロクレジット・プログラム実践に関して、本研究から得られる一提言を示したい。今後の実践課題として、指摘された主な3つの阻害要因とこれらが引き起こす諸問題に対処していくためには、やはり地域で突出した積極性・活動力のある住民や組織のリーダー、地域のリーダーといったキーパーソンに、研究・実務の双方においてこれまで以上の注目と注意を向けることが大変重要になってくると言えるだろう。しかし、特に本研究におけるCERP所長の事例から示唆されるように、ボランティアやNGOのスタッフ等ではなく、地方行政機関の人材が、住民と外部支援者との仲介役として機能することの貴重な有用性を特に強調したい。そして、これらのキーパーソンを大いに活用するだけでなく、他のプログラム参加者や地域住民に対する刺激・波及効果の創出や、プログラムそのものの質の向上にも多大なインパクトをもたらすような活用方法を具体的に模索し、実践に取り入れることが提案される。リーダーの活用、またはリーダーの存在そのものが、特にアフリカ農村で開発プログラムを実践していく上で非常に大事な意味を持ち、貴重な原動力となり得る可能性が確立していることには否定の余地がないだろう。支援者側は、このことに対して「気づいている」だけでなく、「積極的に向き合う」ことで、阻害要因から生じる様々な問題に対する解決策を具体的に見出すことがより可能となってくるだろう。

第2に、第3章で議論した、開発に参加しない人も含めた地域住民の評価や価値観といった物差しをも、参加型開発実践に積極的に取り入れて有効活用することの意義である。地域社会において住民たちが共有する意識や評価、価値観、信頼、さらに思い込みといったものこそが、実は住民の経済活動や日々の生活改善の努力に多大な影響や効果をもたらしているという可能性がある。そこから、「住民側にとっての望ましい開発」のあり方を知る手がかりとなり、支援する側も、地域や住民の経済生活に対する直接的な効果がより高められる開発プロジェクトの企画・実施へ、具体的に取り入れていく姿勢をもっと強調していくことが、アフリカ農村での実践現場では特に求められると考える。

第3に、第2章と第3章での事例分析で提示した、参加型開発の評価のあり方に関する含意である。住民組織活動を一時的ではなく長期的、動態的に捉えて検証することで、住民組織としての活動内容とその特徴や、住民主体と呼ばれる取り組みの形成

プロセス及び変遷をより明らかにしていくことに近づけられることを、本研究では示されたと言える。アフリカ農村で行われる住民の取り組みとプロジェクトの実施効果を評価する際の注視すべき点として、あらかじめ評価の対象と設定されたプロジェクトやアクター、地域など、「これ以外」の部分でのインパクトに、参加型開発評価の主眼をもっと置くべきだという点が主張される。また、村にもたらされる一時的なインパクトと、このインパクトがその後突然、あるいは徐々に拡大したり消滅したり、または変換していくという、長期的、包括的、動態的な視点と、猶予ある多角な視野をもって適切に捉えていくことが、特にアフリカ農村における参加型開発の評価のあり方として要求される。

そして第4に、本研究における事例分析を通じて、やはり CERP 所長や PDIF の代表者、UGPFO の会長、T 村の GIE 代表者の経験にみる、「キーパーソンの重要性・依存度」に対する異常な高さがアフリカ農村にはあると言える。キーパーソンの存在と、これがもつ活動力や影響力が、地域の住民組織活動とプロジェクト実践のパフォーマンスを左右する大事な役目を担っているという点に、参加型開発においてもっと主眼をおくべき実践課題への糸口を見出す可能性が大いにあるだろう。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 官 本 謙 介  
副 査 准教授 高 井 哲 彦  
副 査 准教授 樋 渡 雅 人

## 学位論文題名

### アフリカ農村における参加型開発に関する一考察 —セネガルの住民組織とマイクロクレジット活動を事例に—

本研究は、西アフリカ・セネガル農村を事例として、アフリカにおける参加型開発の有効性を検証したものである。

周知のように発展途上国の開発論においては、構造主義や新古典派のトップダウン型開発論に対して、近年ではアマルティア・センの人間開発論、ロバート・チェンバースの参加型開発論などに代表される、いわゆる改良主義のボトムアップ型開発論が注目を集めている。中でも参加型開発は、バングラデシュ農村におけるムハマド・ユヌスによるグラミン銀行（マイクロクレジットなど）の成功例で広く知られ、アジア各地でその実践と調査研究が積み重ねられている。しかし、アフリカ農村に関しては、アジア農村との差違（分散型居住形態や民間信用市場の未発達など）から参加型開発の定着が疑問視され、研究蓄積もごく僅かである。こうした研究状況にあって、本研究は、アフリカ農村における参加型開発の実践例の分析と政策提言を試みた貴重な成果であり、同分野のパイオニア的研究と言ってよい。

研究対象は、国際 NGO の資金援助を受けながらセネガル農村で実施された（ファティック州）総合開発プログラム（1999 年～ 2003 年試験導入、2003 年～ 2007 年本格実施）である。現地人スタッフのみによって運営された住民参加型の地域開発であり、セネガル農村で就業・家事の全般を担う女性への支援プロジェクトである。収集されたデータは、筆者が 2003 年～ 2009 年の約 7 年間の継続的な現地農村調査によって得られたもので、筆者自身による参与観察の他に、各行政レベルの開発プロジェクト実施記録・報告書類、住民組織活動の集会記録などから成る。

論文の構成は、序章において参加型開発に関する先行研究の整理と調査対象地域の一般的社会経済状況・行政組織・住民組織の概要を説明し、本論では州（第 1 章）、郡（第 2 章）、村落共同体（第 3 章）、村（第 4 章）の各行政レベルにおける住民組織

活動と開発プロジェクトの事例が分析される。

第1章は、地域開発プログラム（PDIF）の実践を最上位の行政である州レベルで俯瞰したものである。PDIFは、農村女性に対するマイクロクレジット支援を主たる活動内容とし、農村女性の住民組織 GPF が対象となった。結果的には、州全体に貧困女性へ小口資金貸付が拡大する過程で、参加女性による自主的な「連帯基金」の設立、住民組織と行政機関との連携強化などの成果が看取され、そこでは地元行政スタッフの協力と情報収集、それに起業活動に精力的に取り組む女性リーダーの存在が成果を生むカギであったという。

第2章は、郡レベルでの女性住民組織の連合体の組織活動の分析、マイクロクレジットの資金供与の現場である郡レベル総合農村普及センターにおけるクレジットの運用、住民組織代表者の参加方法などが、詳細な住民の集会記録帳を基に実証的に明らかにされる。PDIF 導入の以前から活動を開始していた住民組織連合体は、外部資金を取り入れながら、自主的な組織改善を図り、PDIF の終了後も組織活動が継続していることに注目する。

第3章は、PDIF 対象地域の中から特定郡（ワジュール郡）を選定し、同郡を構成する4つの村落共同体（CR）について、住民組織活動の比較分析を試みている。データ分析から得られる興味深い結論としては、CR 別にみた経済・生活水準の序列が、社会経済インフラの充実度と相関せず、住民組織活動に対する住民自身の評価・信頼関係や有能なリーダーの存在と深く関係するという。つまり地域の経済・生活水準の向上には、住民組織の活性化やそのリーダー育成が不可欠との含意が示唆される。

第4章では、村レベルに下って、特定の村落を事例に開発プロジェクト参加の評価方法が検討課題となっている。対象は筆者自身が外部支援者として開発プロジェクトの実践に関わった2カ村（家畜飼育プロジェクトと野菜栽培促進プロジェクト）であり、プロジェクトの実施内容（2003～05年）、プロジェクト終了後の2度の追跡調査（2007年、09年）の結果が紹介される。外部支援者が去った後の住民自身によるプロジェクトの継続では、縮小・拡大・再編の複雑な経緯を辿りながら、住民組織のメンバーによって様々な方法で継承されていることが確認される。それゆえ参加型開発の評価については、長期的・包括的・動的な視点でなされることの重要性が強調されている。

終章では、各章テーマの分析結果を踏まえた参加型開発への政策的提言が示される。

- ①地域の住民・組織における有能なリーダーの活用方法を、研究・実務の双方から注目し実践活動に取り入れる。
- ②当該地域に特有の住民の意識・価値観や行動様式を踏まえて開発プロジェクトのあり方を探ることが、その企画と実践現場で求められる。
- ③参加型開発の評価は、長期的・動的・多角的な視点からなされるべきこと、などである。

今後の検討課題としては、本研究で強調されているキーパーソン・リーダーの位置づけ・役割を、参加型開発論の体系化の中で理論化すること、プロジェクト参加者だけでなく、参加しなかった住民についての分析も開発論をより精緻化するためには不可欠であること、などが明らかとなっている。これらの課題に取り組めば、本研究の完成度は一層増すであろう。

以上、本研究における未開拓の研究領域への挑戦、論旨の一貫性、独創的な結論を高く評価し、審査委員は一致して、本研究が博士（経済学）の学位授与に値するものとの結論に達した。